

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人 福島県下水道公社
所管部局	土木部
担当課	下水道課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	9
3	付表2 (実施事業)	10
4	付表3 (経営状況)	16
5	付表4 (経営分析等)	17
6	付表5 (組織人員体制)	19
7	付表6 (県関与の状況)	20
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	21
9	別紙2 (役員等の状況)	22

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価、事業目標とその実績（付表2）の評価

(1) 経営計画等の具体的な成果目標とこれまでの評価

<目標>

公益財団法人として、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全という公益的使命を達成するため各事業に取り組む。

【公益事業】

県内下水道の普及発展及び財政難や技術者不足、人員不足の市町村の支援機関として、市町村のニーズを捉え、これまで培ってきた下水道の専門的な技術力や知識を生かし、効率的かつ効果的な支援を図って行くことを目的として、県民に対する下水道の普及促進及びその支援に関する事業、公共下水道及び流域下水道の維持管理の支援に関する事業、下水道技術の維持・発展に関する事業を行う。

【収益事業】

これまで培ってきた長年の実績、経験及び技術力を生かし、市町村・県のニーズに合った技術支援を行っていくことを目的として、下水道工事に関する設計積算等の受託、下水道に関する水質分析の受託の他、市町村下水道経営の改善や水環境の改善につながる事業を展開する。

<評価>

令和元年度から令和5年度までの5ヶ年の経営方針を定めた第四次中期経営計画に基づき「進行管理部会」において、年間計画について具体的な取組等を定め、定期的に進行管理及び評価を行った。

【公益事業】

下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）、下水道の維持管理の支援に関する事業（公2）及び下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）については、適正な業務執行を行い、概ね目標は達成できた。

【収益事業】

下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）及び下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）については、市町村等からの受託により、安定的な収入を維持していることから、概ね目標は達成できた。

(2) 事業目標とその実績（付表2）の評価

【公益事業】

(公1) 下水道の普及促進及びその支援に関する事業

若年層（次世代）に対する環境学習等の事業（「施設見学」、「出前講座」、「下水道ポスターコンクール」、「下水道ふれあいバス助成事業」、「げすいどう文庫助成事業」）を重点事業として実施し、前年度に比べ利用者総数が伸びている。

ア 普及促進キャンペーン事業

(ア) 施設見学

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へのPRを継続実施しており、1,737人（前年度1,292人）の見学者を受け入れた。

(イ) 出前講座

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へのPRを継続実施しており、16校（前年度12校）で講義等を実施した。

(ウ) 下水道ポスターコンクール

施設見学及び出前講座等で画用紙を配布し応募の増加を図ったことにより、1,027枚（前年度725枚）の応募があった。また、通年でのPR効果が期待できる作品カレンダーを作成し、流域管内の小学校に配布した。

(エ) 下水道まつり

県北浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターで開催し、3,250人（前年度3,100人）の来場者があった。

また、下水道まつりが実施出来ない処理区では、関連市町主催のイベントに参加し、下水道への関心や理解を向上させる活動を行った。

(オ) 快適生活下水道フォーラム

南相馬市で実施し、290人（前年度400人）の来場者があった。

イ 費用助成事業

(ア) 下水道ふれあいバス助成事業

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へのPRを継続実施しており、21団体（前年度18団体）に助成した。

(イ) 地域下水道まつり支援事業

利用団体は16団体（前年度15団体）であった。

(ウ) 水環境に関する活動助成事業

利用団体は4団体（前年度4団体）であった。

ウ 図書・資材支援事業

(ア) げすいどう文庫助成事業

教育機関向けのパンフレットを作成し、各市町村教育委員会、各小学校（流域管内のみ）へのPRを継続実施したが、前期の利用団体数が低調であったことから、台風19号で被災した小学校4校へ希望図書を助成（寄贈）した。その結果、利用団体数は8校（前年度9校）であった。

(イ) 普及啓発活動に係る広報資材支援事業

利用団体が5団体（前年度8団体）であった。

(公2) 下水道の維持管理の支援に関する事業

県から流域下水道施設の維持管理業務等を受託している県北浄化センターについては、放流水質改善とともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めていたが、台風19号の影響により被災した施設の一日も早い復旧に向け県と連携を図りながら適正な管理運営を行っている。

民間一括委託が導入されている県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターについては、維持管理補完業務等の適正な執行に努めた。

また、より良い水環境の確保のため、放流水質の適切な管理を行い、BOD（※1）、SS（※2）について、県との契約基準値を満たし良好な水質管理に努めた。

市町村が管理する公共下水道施設についての維持管理支援業務等は、3団体から受託し、維持管理状況の確認及び助言提案など、技術的支援を行い、適正な管理運営に努めた。

（※1）BOD（生物化学的酸素要求量）

水中の微生物が汚れを分解するときに、生物が必要とする酸素の量。
汚れの量が多いほど、生物が必要とする酸素も増えるため大きくなる。

（※2）SS（浮遊物質）

水中に浮かんでいる物質の量。

(公3) 下水道技術の維持・発展に関する事業

ア 下水道技術者養成事業

(ア) 下水道維持管理研修会

台風19号の影響により中止した。

(イ) 市町村下水道事業担当職員研修

市町村の下水道事業に従事する担当職員を対象に、技術研修を行い、受講者は19人（前年度21人）であった。

(ウ) 下水道事業相談

下水道事業に関する相談に対応することで、各自治体の下水道事業の支援を行った。相談件数は26件（前年度18件）ですべての相談に対応した。

(エ) (新) 市町村下水道事業相談費用助成事業

市町村が抱える様々な課題について公社へ相談しやすい環境整備として、本来有償となる出張を伴う相談業務について、無償化を図り1団体2件の支援を行った。

(オ) (新) 市町村下水道事業管理職等研修

市町村の管理職員を対象として、公共下水道事業の持続的運営について経営面から考える特別研修（わがまちの下水道事業を考える）を、県及び日本下水道事業団と連携し開催し、受講者は9人であった。

(カ) 下水道関連研修助成

市町村の下水道担当職員を対象に、(公社) 日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、福島県下水道協会と連携し39人（前年度43人）に助成を行った。

イ 下水道排水設備責任技術者資格認定事業

資格試験及び講習会を実施し、技術者の育成・技術力向上の支援に努めた。

ウ 下水道技術に関する調査研究事業

1件のテーマについて、調査・研究を行い、調査や実証実験等を通じて得られた結果を報告書として取り纏め、ホームページ等で公開している。

なお、年度当初は、2件の調査・研究を行っていたが、台風19号の影響により施設が被災したため、1件についての研究は中止した。

また、外部発信の一環として、下水道研究発表会（(公社) 日本下水道協会主催）において、平成30年度の調査・研究結果について発表した。

【収益事業】

(収1) 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業

市町村等のニーズに対応して、技術的、専門的な設計積算等の技術支援を行ったことにより、137,949千円の受託収入があり、111,658千円の収入目標を上回った。

(収2) 下水道に関する水質分析の受託に関する事業

当公社が培った豊富な経験を活かし、水質分析の専門技術者である環境計量士を配置し、関連市町に対して流域下水道への接続地点の水質管理業務を支援した。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 県との連携

年度初めに県下水道課と、年間を通じて毎月定期的に各流域下水道建設事務所と業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等には、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う溶融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努めた。

(2) 市町村及び住民ニーズの把握

各事業ごとにアンケートの実施や、委員会の開催等により、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

ア 下水道の普及促進及びその支援に関する事業（公1）

県、市町村及び公社職員で構成する「下水道普及啓発等実行連絡委員会」を開催し、市町村及び県が行う普及啓発事業との連携や公社が行う普及啓発等事業について、計画段階での検討及び事業実施後の評価検証を行うとともに、各イベン

ト参加者や各種助成事業等の利用者に対しアンケート調査を実施し、ニーズの把握に努めている。

イ 下水道の維持管理の支援に関する事業（公2）

市町村が管理する公共下水道施設の維持管理について、支援強化を図るため、各市町村から聞き取りなどを行いニーズの把握に努めるとともに、支援の具体化に向けた調整を進めた。

ウ 下水道技術の維持・発展に関する事業（公3）

市町村職員を対象とした研修において、参加者へアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業については、公正かつ円滑な実施を目的として、各市町村の下水道担当課長で構成する「運営委員会」を開催している。

また、更新講習会参加者に対しアンケート調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

エ 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業（収1）

関係市町村との連携を密にするとともに、各市町村に対し聞き取り調査を実施し、ニーズの把握や実施内容の評価に努めている。

オ 下水道に関する水質分析の受託に関する事業（収2）

成果品の納品時に、数値のみの報告だけではなく内容説明や改善対策の提案を行うなど積極的にニーズの把握に努めている。

(3) 将来の方向性

公益財団法人として、下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たしていく。

また、第四次中期経営計画（令和元年度～令和5年度）に基づき適正な事業執行に努めるとともに、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社であることを目指していく。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

(1) 経営状況及び経営分析等の評価

下水道工事に関する設計積算等の収益事業について、市町村等のニーズに対応し、収益が増加したことから、正味財産増減額は13,757千円増加（H29・30決算は2期連続減少）している。

なお、R1決算の収入は、H30決算に比較すると662,465千円減少しているが、大部分が汚染汚泥の処理等の進展に伴う放射能対策費の減によるもので、支出も同様に減少していることから、経営に影響を与えるものではない。

また、当社は、短期資金の流動性を表す流動比率（短期的支払能力）が223.2%と資金繰りに問題はなく、借入金もないことから安定した経営を確保している。

(2) 経費削減策の評価

特定の職員の通常業務以外であるIT関連業務の増大により、当該職員の超過勤務時間が増加していることから、IT関連業務の一部のアウトソーシングを行い、令和元年度は32件の業務サポートにより、当該職員の業務軽減を図っている。

(3) 収入増加策の評価

「公共下水道施設の維持管理受託」や「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」等に

ついて、経営層によるトップセールス等の事業PRを行い、要請があった市町村へ積極的に支援を行った。

また、「下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業」においては、事業の持続的かつ安定した運営を図るため、手数料改定等の検討を実施した。

2 サービス向上策の評価

流域下水道施設の維持管理業務等では、4センターとも放流水質の改善及び施設の効率的かつ適正な管理運営に努めており、業務執行に当たっては、PDCA主義を踏まえ、常に効率的な業務改善に取り組み、コスト削減に努めている。

また、令和元年度からは、県内市町村の支援強化のため、「市町村下水道事業相談費用助成事業」及び「市町村下水道管理職等研修」を新設するとともに、将来の利用者となる若年層（次世代）に対しての普及啓発事業の充実を図っている。

その他の公益目的事業及び収益事業においても、市町村や教育機関等への積極的なPRやアンケート調査を実施し、利用の促進及び支援の充実を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 中期経営計画

平成31年3月に策定した第四次中期経営計画（令和元年度から令和5年度）のもと、「進行管理部会」を設置し、計画に基づく事業の評価や進行管理を実施している。令和元年度の公益事業費率は、94.5%になっており、50%を大きく上回っている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

(1) 県との連携

年度初めに県下水道課と、年間を通じて毎月定期的に各流域下水道建設事務所と業務打合せを行うとともに、維持管理業務における諸問題発生時等には、随時打合せを実施することにより、円滑、的確な業務執行に努めている。

また、東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う溶融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、周辺住民の対応、報道機関等への情報発信等を県と連絡調整を図り対応した。

(2) 市町村及び住民ニーズの把握

各事業ごとにアンケートの実施や、委員会の開催等により、ニーズの把握及び実施内容の評価に努めている。

(3) 将来の方向性

公益的使命である下水道の普及促進及びその支援、下水道施設の維持管理の支援、下水道技術の維持・発展に関する事業等を行い、県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図るという目的を果たしている。

また、第四次中長期計画に基づき適正な事業執行に努めており、これまで培ってきた経験及び専門的な技術力を生かし、県民及び市町村のニーズに合わせた効率的かつ効果的な業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される公社を目指している。

視点2：経済性・効率性

1 経営状況及び経営分析等の評価

(1) 下水道工事に関する設計積算等の収益事業について、市町村等のニーズに対応し、収益が増加したことから、正味財産増減額は13,757千円増加（H29・30決算は2期連続減少）している。

なお、令和元年度決算の収入は、平成30年度決算に比較すると662,465千円減少しているが、大部分が汚染汚泥の処理等の進展に伴う放射能対策費の減によるもので、支出も同様に減少していることから、経営に影響を与えるものではない。

また、当社は、短期資金の流動性を表す流動比率（短期的支払能力）が223.2%と資金繰りに問題はなく、借入金もないことから経営は良好である。

(2) 固定資産（構築物、車両運搬具、什器備品、ソフトウェア）の当期残高は1,423千円であり、総資産1,550,452千円の0.1%にとどまり、経営活動の支障要因になるものではない。

(3) 指定正味財産（68,850千円）は、県債で運用されているため運用リスクは低く、また、運用益は法人会計に充当している。

2 収入増加策の評価

「公共下水道施設の維持管理受託」や「下水道長寿命化計画策定業務支援事業」等について、経営層によるトップセールス等の事業PRを行い、要請があった市町村へ積極的に支援を行っている。

また、「下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業」においては、事業の持続的かつ安定した運営を図るため、手数料改定等の検討を実施した。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う熔融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努めた。

また、仮設焼却施設焼却灰等の搬出（セシウムの放射能濃度が8,000 Bq/kg以下）についても、県と連携を図り適正な搬出に努めた。

なお、震災後、最大の課題となっていた下水処理場内で一時保管していた脱水汚泥等は、県北浄化センターについては、平成28年12月に乾燥処理が終了し、すべての脱水汚泥等が場外搬出され、保管テントも全棟撤去したことから、汚泥一時保管業務は完了した。

一方、県中浄化センターについては、平成28年5月に焼却処理が終了し、8,000 Bq/kg以下の汚泥は令和2年1月までに場外搬出を完了したが、8,000 Bq/kg超100,000Bq/kg以下の汚泥（約234t）及び100,000Bq/kg超の汚泥（約400t）は場内に保管されているが、最終的な搬出時期は未定である。

2 原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況 公社としての損失は今のところ発生していない。

個別課題：

1 下水道普及啓発及び市町村支援業務の取組

(1) 設計積算等受託業務

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算業務等を受託し支援を行った。
また、建設から維持管理の時代を迎えている下水道事業の管理経営を支援するため、当公社で開発した下水道長寿命化データシステムを用いて5団体を支援した。

(2) 市町村職員を対象とした下水道技術者の養成

- ・下水道維持管理研修会（台風19号の影響により中止）
- ・市町村下水道担当職員研修会（初級19人）

(3) 県民に対する下水道知識の普及、啓発

次のとおり各種事業や支援事業を行い、下水道の普及啓発に努めた。

- ・処理場の施設見学者 1, 737人
- ・出前講座 16校
- ・下水道ポスターコンクール 1, 027作品
- ・下水道まつり（県北、あだたら、大滝根） 3, 250人
- ・下水道フォーラム 290人
- ・下水道ふれあいバス助成事業 21団体
- ・地域の下水道まつり支援事業 16団体
- ・水環境に関する活動助成事業 4団体
- ・げすいどう文庫助成事業 8校
- ・普及啓発活動に係る広報資材支援事業 5団体

(4) 第四次公社中期経営計画に基づく事業の執行

平成31年3月に策定した第四次中期経営計画に基づき、県内市町村の支援強化のため、「市町村下水道事業相談費用助成事業」及び「市町村下水道管理職等研修」を新設するとともに、将来の利用者となる若年層（次世代）に対しての普及啓発事業の充実を図っている。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

1 東日本大震災からの復旧状況

東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質が検出されたことに伴う熔融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努めた。また、仮設焼却施設焼却灰等の搬出（セシウムの放射能濃度が8,000 Bq/kg以下）についても、県と連携を図り適正な搬出に努めた。

なお、震災後、最大の課題となっていた下水処理場内で一時保管していた脱水汚泥等は、平成28年5月に県中浄化センターで焼却処理が完了し、平成28年12月には県北浄化センターでの乾燥処理が完了し、すべての脱水汚泥等が場外搬出され、保管テントも全棟撤去したことから、汚泥一時保管業務については完了している。

2 原子力発電所事故に伴う損失の状況や損害賠償の状況

流域下水道における放射能対策費用については、下水道課で東京電力に損害賠償を請求

している。

なお、公社としての損失は今のところ発生していない。

個別課題：

1 下水道普及啓発及び市町村支援業務の取組

(1) 設計積算等受託業務

市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算業務等を受託し支援を行った。

また、建設から維持管理の時代を迎えている下水道事業の管理経営を支援するため、当公社で開発した下水道長寿命化データシステムを用いて5団体を支援した。

(2) 市町村職員を対象とした下水道技術者の養成

・下水道維持管理研修会（台風19号の影響により中止）

・市町村下水道担当職員研修会（初級19人）

(3) 県民に対する下水道知識の普及、啓発

次のとおり各種事業や支援事業を行い、下水道の普及啓発に努めた。

・処理場の施設見学者	1, 737人
・出前講座	16校
・下水道ポスターコンクール	1, 027作品
・下水道まつり（県北、あだたら、大滝根）	3, 250人
・下水道フォーラム	290人
・下水道ふれあいバス助成事業	21団体
・地域の下水道まつり支援事業	16団体
・水環境に関する活動助成事業	4団体
・げすいどう文庫助成事業	8校
・普及啓発活動に係る広報資材支援事業	5団体

(4) 第四次公社中期経営計画に基づく事業の執行

平成31年3月に策定した第四次中期経営計画に基づき、県内市町村の支援強化のため、「市町村下水道事業相談費用助成事業」及び「市町村下水道管理職等研修」を新設するとともに、将来の利用者となる若年層（次世代）に対しての普及啓発事業の充実を図っている。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人 福島県下水道公社					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	昭和63年4月1日（移行登記日：平成24年4月1日）					
代表者職氏名	理事長 杉 明彦					
事務所の所在地	福島市大町5番6号					
ホームページアドレス	http://www.fspc.or.jp					
県所管部・課	土木部下水道課					
設立目的	下水道知識の普及啓発、市町村下水道及び流域下水道施設の維持管理の支援に関する事業を行い、もって県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することにより、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることを目的とする。					
経営理念・目標等	(公財)福島県下水道公社の使命は、県民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境の保全を図ることにあります。 この公益的使命を達成するため、私たちは、下水道に関する専門的な知識と能力を持ち、広い視野で効率的に業務を担い、だれよりも・だれからも信頼される下水道公社であることを目指します。					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2末予定
(単位：千円)	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850	68,850
県出資額	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500	34,500
(構成比)	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%	50.1%
令和元年度末 出資等内訳 (単位：千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	郡山市		8,384		24.4%
	2	福島市		6,289		18.3%
	3	伊達市		3,888		11.3%
	4	須賀川市		2,434		7.1%
	5	二本松市		2,180		6.3%
主な事業内容 (詳細：付表2)	1 下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1) 2 下水道施設の維持管理の支援に関する事業(公2) 3 下水道技術の維持・発展に関する事業(公3) 4 下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業(収1) 5 下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2)					

付表2:実施事業

事業名	下水道の普及促進及びその支援に関する事業(公1)	継続事業	公益事業
事業内容	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①施設見学 学校教育機関等を対象に、下水処理場の役割や仕組みを直接見て知ってもらう施設見学を各流域下水処理場で実施する。</p> <p>②出前講座 県内の学校教育機関を対象に、職員を要請先へ派遣し下水道に関する講義等を行う。</p> <p>③下水道ポスターコンクール 流域関連市町の小学生を対象に、下水道の普及に関するポスター作品を募集し、優秀作品を表彰する。また、入賞作品を用いたオリジナルカレンダーを作成し配布する。</p> <p>④下水道まつり 9月10日の「下水道の日」の前後に、流域下水道処理施設を開放し、施設等を直接見ることのできるイベントを開催する。 令和元年度は、県北浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの3センターにおいて開催した。</p> <p>⑤快適生活下水道フォーラム 講演や水環境の改善等を取り組む団体の活動報告等を内容として、開催する。</p> <p>(2)費用助成事業</p> <p>①下水道ふれあいバス助成事業 流域下水道施設等を活用した施設見学に対して、バスの借り上げ経費の助成を行う。</p> <p>②地域下水道まつり支援事業 市町村等が下水道事業の普及啓発を目的として実施するイベント活動に対して、費用の助成を行う。</p> <p>③水環境に関する活動助成事業 公共用水域の水質保全及び生活環境改善を目的に活動する団体に対し、活動費用の助成を行う。</p> <p>④市町村下水道事業費支援事業(償還金の管理業務のみ)</p> <p>(3)図書・資材支援事業</p> <p>①げすいどう文庫助成事業 学校教育機関(主に小学校)を対象に、下水道の仕組みや役割について学べる図書の購入費用を助成する。</p> <p>②普及啓発活動に係る広報資材支援事業 市町村を対象に、下水道の普及啓発を目的として行われる活動に対して、公社が保有している普及啓発用広報資材の貸出等を行う。</p>		
目標	県民の下水道に対する関心と下水道整備気運の高揚		
1	<p>(1)普及促進キャンペーン事業</p> <p>①施設見学者数 22年度:5,093人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 28年度:823人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 29年度:1,178人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 30年度:1,292人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター) 元年度:1,737人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)</p> <p>②出前講座 22年度:5校、28年度:13校、29年度:16校、30年度:12校、元年度:16校</p>		

事業実績

- ③下水道ポスターコンクール
22年度：88校 1,012作品、28年度：80校 510作品、29年度：89校 940作品
30年度：77校 725作品、元年度：79校 1,027作品
 - ④下水道まつり
22年度：約7,400人(県北・県中・あだたら・大滝根の各センター)
28年度：約2,150人(あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
29年度：約3,150人(あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
30年度：約3,100人(県北浄化センター、あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
元年度：約3,250人(県北浄化センター、あだたら清流センター、大滝根水環境センター)
その他、流域関連市町村イベントでの広報活動、普及啓発グッズの配付等
 - ⑤快適生活下水道フォーラム
22年度：1,222人、28年度：1,200人、29年度：500人、30年度：400人、元年度：290人
- (2)費用助成事業
- ①下水道ふれあいバス助成事業
22年度：33団体(57台)、28年度：10団体(14台)、29年度：17団体(25台)
30年度：18団体(24台)、元年度：21団体(31台)
 - ②地域下水道まつり支援事業
22年度：16団体、28年度：11団体、29年度：12団体、30年度：15団体、元年度：16団体
 - ③水環境に関する活動助成事業
28年度：4団体、29年度：5団体、30年度：4団体、元年度：4団体
 - ④市町村下水道事業費支援事業(償還金の管理業務のみ)
令和元年度末貸付金：70,990千円(当初貸付総額：350,600千円)
- (3)図書・資材支援事業
- ①げすいどう文庫助成事業
22年度：16校、28年度：6校、29年度：7校、30年度：9校、元年度：8校
 - ②普及啓発活動に係る広報資材支援事業
22年度：11団体、28年度：7団体、29年度：7団体、30年度：8団体、元年度：5団体

事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位：千円)	98,748	13,198	18,380	22,358	19,306	22.6%	19.6%

事業名	下水道の維持管理の支援に関する事業(公2)	継続事業	公益事業
-----	-----------------------	------	------

- (1)流域下水道施設
- ①県北浄化センター
阿武隈川上流流域下水道県北浄化センターの維持管理業務受託事業については、放流水質を適正に維持するとともに、施設の効率的かつ適正な管理運営に努めていたが、台風19号の影響により被災した施設の一日も早い復旧に向け県と連携を図りながら適正な管理運営を行っている。
 - ②県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センター
包括的民営委託が導入されている阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター、あだたら清流センター及び大滝根水環境センターの維持管理については、第三者機関として受託者の業務履行確認など維持管理補完業務等を適確に行い、施設の効率的かつ適正な管理運営に努める。
 - ③放射能対策受託事業
東京電力福島第1原子力発電所事故により、下水処理場の下水汚泥から放射性物質

事業内容

が検出されたことに伴う溶融スラグ等保管施設管理、汚泥等の放射性物質濃度測定業務等について、県と連携を図りながら適正な業務執行に努める。

④下水道維持管理データシステム整備事業

当社が取り組んでいる維持管理データシステムに県流域下水道4処理区の施設情報並びに維持管理情報を取り入れ、4処理区統一した施設台帳(管渠施設・処理場施設)を整備・構築し、その情報を基にストックマネジメント計画の改定等の提案を行い、流域下水道施設の適正な維持管理及び管理コストの縮減に努める。

3カ年の整備計画の最終年である令和元年度は、県中処理区を対象に実施した。

また、市町村の維持管理支援に活用できるようにシステムの機能拡充を行った。

(2) 公共下水道施設

下水道事業の地方への拡大期に着手・供用を開始した市町村では経年劣化が進行し、ヒト・モノ・カネの問題が顕在化してきている。このことから、これまでの公社のストックを活かし市町村への技術支援を行う。

(3) 下水道災害発生時資材支援事業

災害時支援資材として、マンホール接続用トイレ12基を備蓄し、災害発生時に貸出を行う。

2

目標

県民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全

事業実績

(1) 流域下水道施設

総流入量

平成22年度: 50,055,432m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成28年度: 53,057,584m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成29年度: 53,724,362m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

平成30年度: 52,075,152m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

令和元年度: 54,657,321m³ (県北・県中・あだたら・大滝根)

放流水質(令和元年度実績)

対象施設	単 位	測定値(最大)	測定値(平均)	契約基準値
県北浄化センター ※	BOD(mg/L)	4.0	1.9	15.0
	SS(mg/L)	8.2	1.7	20.0
県中浄化センター	BOD(mg/L)	12.6	5.3	15.0
	SS(mg/L)	6.0	2.1	40.0
あだたら清流センター	BOD(mg/L)	10.8	5.3	15.0
	SS(mg/L)	7.2	2.7	40.0
大滝根水環境センター	BOD(mg/L)	8.7	2.4	15.0
	SS(mg/L)	5.2	2.0	40.0

※県北浄化センターの「放流水質」及び「脱水汚泥量」は、台風19号による被災前の10月12日までの数値を記載

各処理区汚泥等保管状況(令和元年3月31日現在)

単位: t

	県北浄化センター	県中浄化センター	あだたら清流センター	大滝根水環境センター	4センター計
溶融スラグ	—	274.7	—	—	274.7
溶融ダスト	—	358.2	—	—	358.2
合計	0.0	632.9	0.0	0.0	632.9

(2) 公共下水道施設

受託件数

平成28年度: 3件、平成29年度: 3件、平成30年度: 3件、令和元年度: 3件

事業費

	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位: 千円)	1,705,122	3,151,705	2,374,802	2,074,320	1,343,880	121.7%	78.8%

事業名	下水道技術の維持・発展に関する事業(公3)	継続事業	公益事業
事業内容	<p>(1)下水道技術者養成事業</p> <p>①下水道維持管理研修会 市町村及び県の下水道事業に従事する職員の下水道維持管理に関する専門的知識及び技術に関する研修会を実施する。 今年度については、台風19号の影響により予定していた研修会を中止した。</p> <p>②市町村下水道担当職員研修 市町村の下水道担当職員の技術力習得及び維持向上を目的とする研修を実施する。</p> <p>③下水道事業相談業務 市町村等における下水道事業全般に関する相談に対して助言等を行う。</p> <p>④(新)市町村下水道事業相談費用助成事業 市町村が抱える様々な課題について公社へ相談しやすい環境整備として、本来有償となる出張を伴う相談業務についても無償化を図り支援を実施する。</p> <p>⑤(新)市町村下水道事業管理職等研修 公共下水道事業の持続的運営について経済面から考える特別研修を、特定費用準備資金「下水道技術者養成事業積立資産」を活用し、県及び日本下水道事業団と連携し実施する。</p> <p>⑥下水道関連研修助成 市町村の下水道担当職員の下水道力向上に寄与するため、(公社)日本下水道協会主催の専門研修への参加者に対して、福島県下水道協会と連携し研修助成を実施する。</p> <p>(2)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業 下水道排水設備工事を安全でかつ適正に施工するために必要な排水設備責任技術者の技術力向上等を目的とし、責任技術者に係る認定試験、受験講習会、登録更新講習会及び名簿登録事務を実施する。</p> <p>(3)下水道技術に関する調査・研究事業 維持管理技術の向上及び管理コスト縮減等に係る調査、研究を実施する。</p>		
目標	下水道技術者の技術力の維持・発展		
3	<p>(1)下水道技術者養成事業</p> <p>①下水道維持管理研修会(参加人数) 22年度:74人、28年度:60人、29年度:65人、30年度:57人、 元年度:台風19号の影響により中止</p> <p>②市町村下水道事業担当職員研修(参加人数) ・初級研修 22年度:12人、28年度:21人、29年度:24人、30年度:21人、元年度:19人 ・中級研修 22年度:16人、28年度:9人、29年度:9人、30年度:16人、元年度:実施無し</p> <p>③下水道事業相談業務 22年度:5団体 8件、28年度:4団体 5件、29年度:9団体 10件 30年度:11団体 18件、元年度:15団体 26件</p> <p>④(新)市町村下水道事業相談費用助成事業 元年度:1団体 2件</p> <p>⑤(新)市町村下水道事業管理職等研修 元年度:9人</p> <p>⑥下水道関連研修助成 30年度:17団体 43人、元年度:14団体 39人</p> <p>(2)下水道排水設備工事責任技術者資格認定事業</p>		

事業実績	<p>受験講習会受講者数 22年度:152人、28年度:239人、29年度:199人、30年度:212人、元年度:155人</p> <p>資格試験受験者数 22年度:176人、28年度:273人、29年度:229人、30年度:250人、元年度:198人</p> <p>更新講習会受講者数 22年度:1,648人、28年度:764人、29年度:370人、30年度:722人、元年度:1,256人</p> <p>(3)下水道技術に関する調査・研究事業</p> <p>22年度:・市町村下水道施設維持管理業務調査 ・反応タンクにおける散気装置の違いによる効率的運転手法調査 ・処理場における小水力発電(マイクロ発電)等設備調査</p> <p>28年度:・県北浄化センターにおける硫化水素発生要因調査(その2) ・あだたら清流センター分配槽における返流水影響調査(その2) ・市町村下水道施設維持管理業務調査 ・福島県下水道公社版下水道ベンチマークの検討</p> <p>29年度:・市町村下水道施設維持管理業務調査 ・あだたら清流センターにおける污泥処理安定化の検討 ・凡用ICT機器の維持管理業務への導入検証</p> <p>30年度:・凡用ICT機器の維持管理業務への導入検証(その2) ・仮設污泥貯留槽運用に係る脱水污泥の放射能濃度調査</p> <p>元年度:・最終沈殿池分配槽気相部における硫化水素濃度の低減状況調査 ・第2スクリーンポンプ棟の供用開始と処理場の運用について※ ※台風19号による施設被災のため研究中止</p>							
	事業費	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	23,939	16,221	13,670	13,478	13,891	56.3%	58.0%	
4	事業名	下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業(収1)					継続事業	収益事業
	事業内容	<p>(1)下水道工事に関する設計積算等の受託に関する事業 市町村及び県が実施する下水道工事に係る設計積算等を受託し、市町村及び県の適切かつ円滑な事業実施を支援する。</p> <p>(2)市町村長寿命化計画策定業務支援事業 当会社が開発した施設管理システムである「維持管理データシステム」を用いて市町村下水道のストックマネジメント業務を補完し、市町村が円滑に「下水道ストックマネジメント支援制度」を活用できるよう支援を行う。</p>						
	目標	技術的、専門的な設計積算業務等の技術支援						
	事業実績	<p>平成22年度:14団体 受託件数 26件 受託収入 118,740千円</p> <p>平成28年度:14団体 受託件数 30件 受託収入 136,895千円</p> <p>平成29年度:13団体 受託件数 33件 受託収入 115,168千円</p> <p>平成30年度:13団体 受託件数 33件 受託収入 107,861千円</p> <p>令和元年度:18団体 受託件数 45件 受託収入 137,949千円</p>						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	80,312	78,762	92,061	78,349	76,936	97.6%	95.8%	

5	事業名	下水道に関する水質分析の受託に関する事業(収2)					継続事業	収益事業
	事業内容	流域下水道接続点(マンホール、ポンプ場)において、下水道管理者の責務である水質管理業務の支援を行う。						
	目標	公共下水道施設の水質管理業務支援						
	事業実績	平成22年度:8市町 検査箇所 24箇所 受託収入 4,772千円 平成28年度:7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円 平成29年度:7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円 平成30年度:7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円 令和元年度:7市町 検査箇所 21箇所 受託収入 4,782千円						
	事業費	22決算	28決算	29決算	30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
(単位:千円)	1,809	3,795	3,632	3,885	3,969	214.8%	219.4%	

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入	2,393,859	3,799,812	3,011,977	2,738,863	2,076,398	114%	87%
	当期収入合計	1,994,016	3,309,370	2,494,661	2,194,394	1,499,751	110%	75%
	うち基本財産運用収入	770	101	15	34	28	4%	4%
	うち特定資産運用収入	429	274	208	274	93	64%	22%
	うち事業収入	139,614	150,674	125,302	130,520	163,048	93%	117%
	うち市町村下水道事業費支援事業収入	2,300	0	0	0	0	-	-
	うち補助金等	1,705,122	3,158,320	2,369,136	2,063,451	1,336,571	121%	78%
	うち雑収入	48	1	0	115	11	240%	23%
	うち基本財産収入	0	0	0	0	0	-	-
	うち基本財産取崩	39,674	0	0	0	0	-	-
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	106,015	0	0	0	0	-	-
	うち引当金取崩額	0	0	0	0	0	-	-
	うち固定資産売却収入	44	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	399,843	490,442	517,316	544,469	576,647	136%	144%
	② 支出	2,174,169	3,290,138	2,527,978	2,219,628	1,484,306	102%	68%
うち人件費総額	331,724	289,336	287,138	273,249	277,638	82%	84%	
うち人件費総額管理費(除人件費)	13,908	11,304	10,591	11,122	10,302	80%	74%	
うち事業費(除人件費)	1,597,670	2,989,498	2,230,249	1,935,257	1,196,366	121%	75%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	-180,153	19,232	-33,317	-25,234	15,444	14%	-9%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	219,690	517,316	544,469	576,647	633,141	262%	288%	
財産の状況	① 資産	1,467,255	2,405,944	2,403,857	2,019,162	1,550,453	138%	106%
	流動資産	646,325	1,822,969	1,866,568	1,552,672	1,114,146	240%	172%
	固定資産	820,930	582,975	537,289	466,490	436,307	57%	53%
	② 負債	578,789	1,504,281	1,535,584	1,176,194	693,728	203%	120%
	流動負債	387,148	1,320,827	1,339,236	993,913	499,182	257%	129%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	固定負債	191,641	183,454	196,348	182,281	194,546	95%	102%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	888,466	901,663	868,273	842,967	856,724	95%	96%
	うち当期増減額	-24,601	12,082	-33,390	-25,306	13,757	103%	-56%

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	94.3%	97.5%	96.2%	96.2%	94.5%	102%	100%
支出額計	2,174,169	3,263,681	2,502,545	2,192,391	1,457,982	101%	67%
公益事業支出額	2,049,871	3,181,124	2,406,852	2,110,157	1,377,077	103%	67%
収益事業支出額	124,298	82,557	95,693	82,234	80,905	66%	65%
②直営事業比率	41.30%	49.1%	34.1%	34.0%	50.5%	82%	122%
支出額計	1,797,692	3,245,459	2,474,686	2,161,494	1,430,960	120%	80%
直営事業支出額	776,356	1,594,110	842,991	734,954	721,951	95%	93%
再委託事業支出額	1,021,336	1,651,349	1,631,695	1,426,540	709,009	140%	69%
③自主事業比率 (自主事業／支出額計)	5.2%	0.6%	1.1%	1.4%	1.9%	27%	37%
④総流入量(m3) (県北・県中・あだたら・大滝根の各センター合計)	50,055,432	53,057,584	53,724,362	52,075,152	54,657,321	104%	109%
⑤施設等稼働率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
⑥補助金等依存率 (補助金額／当期収入合計)	85.5%	95.4%	95.0%	94.0%	89.1%	110%	104%
⑦流動比率 (流動資産／流動負債)	166.9%	138.0%	139.4%	156.2%	223.2%	94%	134%
⑧管理費比率 (管理費／支出額計)	4.1%	0.8%	1.0%	1.2%	1.8%	29%	44%
⑨人件費比率 (人件費／支出額計)	15.3%	8.8%	11.4%	12.3%	18.7%	80%	122%
⑩借入金依存率 (借入金／資産)	0%	0%	0%	0%	0%	—	—
⑪一人当たりの人件費 (人件費／総職員)	6,911	6,290	6,242	6,210	6,170	90%	89%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入／総職員)	38,480	71,935	54,778	49,863	33,325	130%	87%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費／補助金等)	12.9%	6.4%	8.6%	9.4%	14.5%	73%	112%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費／事業収入)	18.0%	8.7%	11.5%	12.5%	18.5%	69%	103%

⑮長期借入金の状況(令和元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
該当なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	プロパー	0	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	10	9	9	9	9	5	90%	50%
	民間	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職	1	1	1	1	1	0	100%	-
	その他	8	7	7	7	7	4	88%	50%
合計	13	11	11	11	11	7	85%	54%	
職員	常勤職員	33	32	32	30	30	31	91%	94%
	プロパー	23	26	26	26	26	27	113%	117%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	県現職派遣	9	6	6	4	4	4	44%	44%
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	13	12	16	14	15	14	115%	108%
	嘱託員	4	4	4	4	5	6	125%	150%
	臨時職員	8	8	8	8	8	7	100%	88%
	人材派遣	1	0	4	2	2	1	200%	100%
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
合計	46	44	48	44	45	45	98%	98%	

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー					1	2	1	1
	民間								
	県OB								
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	1	2	1	1
一般職員	プロパー	2	4	2	5	6	3		
	民間								
	県OB								
	県現職派遣	1	1	1	1				
	その他								
	合計	3	5	3	6	6	3	0	0
総計	3	5	3	6	7	5	1	1	

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2当初	R1/H22	R2/22
財政的関与	①補助金等	1,705,122	3,147,923	2,359,909	2,063,451	1,336,571	1,543,998	78%	91%
	補助金							-	-
	負担金							-	-
	交付金							-	-
	委託料	1,705,122	3,147,923	2,359,909	2,063,451	1,336,571	1,543,998	78%	91%
	指定管理料							-	-
	②貸付金							-	-
	③損失補償額(契約額)							-	-
④債務保証額(契約額)							-	-	
人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	4	3	3	3	3	2	75%	50%
	常勤役員	3	2	2	2	2	2	67%	67%
	県OB	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	県現職派遣	1	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	1	1	1	1	1	0	100%	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	1	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	1	1	1	1	0	-	-
	⑥監事就任	0	0	0	0	0	0	-	-
	三役	0	0	0	0	0	0	-	-
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
	上記以外の職員	0	0	0	0	0	0	-	-
	⑦評議員就任	2	1	1	1	1	1	50%	50%
	部局長	0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員	2	1	1	1	1	1	50%	50%	
⑧職員派遣	9	6	6	4	4	4	44%	44%	
管理職員	4	2	2	0	0	0	-	-	
一般職員	5	4	4	4	4	4	80%	80%	

別紙1

区分	名 称	R1決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金		
	補助金額合計	0
負担金		
交付金		
委託料	阿武隈川上流流域下水道維持管理業務及び維持管理補完業務の委託、 下水汚泥放射能対策業務の委託	
	①県北処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ②県中処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ③二本松処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ④田村処理区の維持管理業務及び維持管理補完業務 ⑤下水汚泥放射能対策業務	1,336,571
	委託料額合計	1,336,571
指定管理料		
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日	
理事長	3名以上 9名以内	杉 明彦	常勤	元福島県土木部長	H31.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
副理事長						
専務理事						
常務理事		佐藤 弘美	常勤	元福島県消防学校長	H30.4.1 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
理事		遠藤 徳良	非常勤	福島市都市政策部長	R1.5.13 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		八巻 忠昭	非常勤	伊達市上下水道部長	R2.6.19 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		上野 等	非常勤	郡山市上下水道局長	R2.5.11 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		福田 和也	非常勤	矢吹町都市整備課長	R2.6.19 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		磯川 新吾	非常勤	二本松市建設部長	R1.5.13 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		佐藤 恭市	非常勤	田村市建設部長兼上下水道局長	R2.6.19 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
		諏江 勇	非常勤	福島県土木部次長(都市担当)	R2.5.11 令和3年度に関する定時評議員会の終結の時	
監事	1名以上 2名以内	高槻 文彦	非常勤	福島市会計管理者兼会計課長	R2.5.11 令和5年度に関する定時評議員会の終結の時	
		高野 宏之	非常勤	公認会計士	H28.6.15 令和5年度に関する定時評議員会の終結の時	